

2025年度(第122期)

# 中間株主通信

2025年4月1日—2025年9月30日



水  
が  
途  
切  
れ  
な  
い  
世  
界  
を  
実  
現  
す  
る

### インフラに携わる企業として、 管路整備サイクル一周すべてに関わる ビジネスモデルを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
ここに、当社2025年度(第122期)中間期(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の  
事業概要等についてご報告させていただきますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 石毛 俊朗



### 当中間期の経営成績の概況について

当中間期においては、水道事業体のダクティル鋳鉄管の発注量が全国的に前年度同様低調に推移しており、加えて部品仕入価格や資材価格、人件費等の諸経費の上昇も続いており、収益を大きく圧迫する要因となっています。そのため、販売価格への転嫁やコスト削減の積上げなどの企業努力により収益の確保に努めておりますが、当中間期につきましては、前年同期比減収減益となりました。

上下水道の老朽化に伴う更新需要はあるものの、業界全体の生産設備が過剰な状態にある環境下において、当社と株式会社クボタ(以下クボタ)は、2025年3月27日に決定・公表いたしました通り、生産設備を再編し、クボタの京葉工場生産している小口径のダクティル鉄管(直管)の完成品及び半完成品をOEM供給する製造合弁会社(当社の子会社として、久喜工場のダクティル鉄管(直管)の製造部門を分社)の設立に向けて、生産能力の増強に係る投資(約27億円)を現在進めております。

現下の厳しい環境において、コスト低減等の当社の企業努力に加え、お客様にご理解いただきながら販売価格の改定を進め、収益の改善を図ってまいります。

2025年7月に発表いたしました、中期経営計画の方針である「生活基盤の平穏と更なる進化のため、あらゆる技術を築き磨く」ための取り組み、すなわちインフラに携わる企業として、管の製造・販売のみならず、管路整備サイクル一周すべてに関わるビジネスモデルを目指してまいります。具体的には、さや管推進工法での工事負荷を軽減する部品「オセール」の拡販、プリセット接合工具「楽ちゃく」の新サイズへの拡大開発、スマートフォンやタブレットでマンホール蓋のデータ収集・集計、自動編集できるDXソフト「だいさくくん」の販売促進、Fracta社とのパートナーシップによるFracta-AI管路診断技術の普及促進などを行い、収益の拡大を図ってまいります。

また、カーボンニュートラルへの対応として、久喜工場に電気炉を導入し2025年7月に生産稼働を開始し、この度10月より100%電気炉化を実現いたしました。2027年度には、当社製品の50%のCO<sub>2</sub>排出量削減(対2013年度)を目指しております。

今後もESG経営を進め、継続的に発展していく企業を目指し、環境変化に柔軟かつ迅速に対応できる企業体質の強化を引き続き推進してまいります。

当中間期の経営成績は以下となっております。

売上高につきましては、水道事業体の管路布設向け鋳鉄管発注量の減少影響を受ける中、受注量の確保と販売価格の改善に努めたものの、前年同期比では2億39百万円(前年同期比2.9%)減少し、79億18百万円となりました。

収益につきましては、売上高が減少したことに加え、電気炉の試運転に伴う一過性の費用等により、営業損益は1億77百万円減少の1億10百万円の損失となり、経常損益は1億75百万円減少の99百万円の損失となりました。

親会社株主に帰属する中間純損益は、前年同期に電気炉建設のための既設撤去費用等96百万円を特別損失として計上した一方、当中間期は製造合弁会社設立準備に伴う受取精算金として特別利益に1億65百万円を計上したこと等により、95百万円増加し33百万円の損失となりました。

引き続き、皆様のご期待に添えるような企業運営に努め、安定利益の確保に向けて、一層努力してまいりますので、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



売上高

**7,918** 百万円 (前年同期比 2.9%減↓)

経常損益

△**99** 百万円 (前年同期比 175百万円減↓)

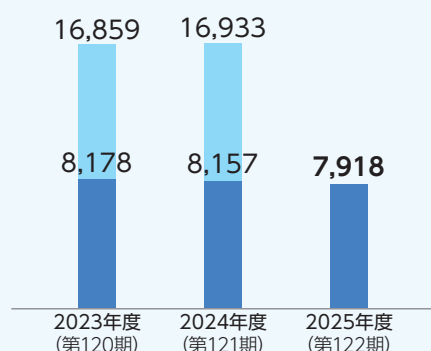
営業損益

△**110** 百万円 (前年同期比 177百万円減↓)

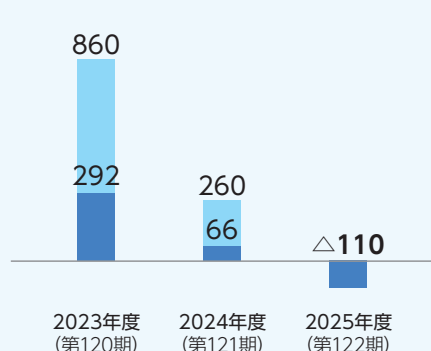
親会社株主に帰属する中間純損失

△**33** 百万円 (前年同期比 95百万円増↑)

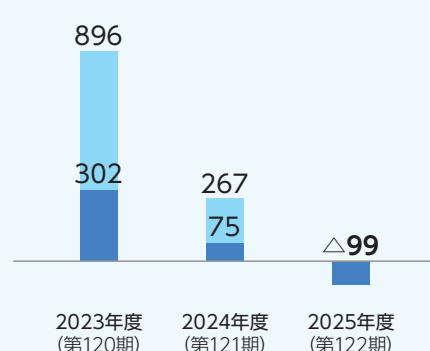
売上高 (百万円)  
 ■ 中間 ■ 通期



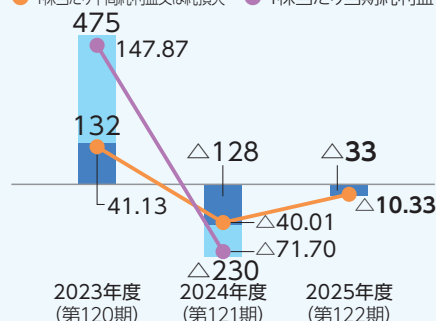
営業損益 (百万円)  
 ■ 中間 ■ 通期



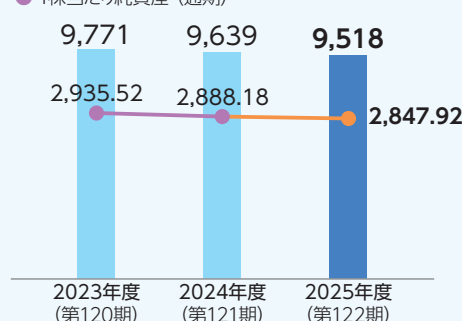
経常損益 (百万円)  
 ■ 中間 ■ 通期



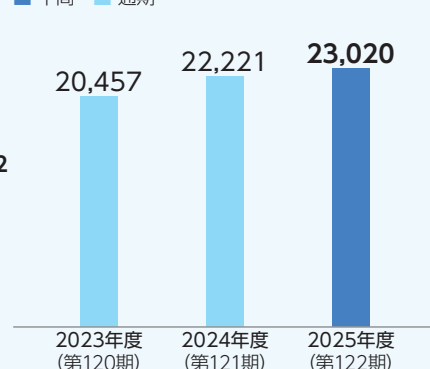
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は純損失 (百万円)  
 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失 (円)  
 ■ 中間 ■ 通期  
 ● 1株当たり中間純利益又は純損失 ● 1株当たり当期純利益



純資産 (百万円) / 1株当たり純資産 (円)  
 ■ 中間 ■ 通期  
 ● 1株当たり純資産 (中間) ● 1株当たり純資産 (通期)



総資産 (百万円)  
 ■ 中間 ■ 通期



日本鑄鉄管が掲げる企業理念

[ Vision 最終的な企業の未来予想図 ]

水道管路の変革を先進し、世界随一の水道インフラを持続させる

[ Purpose 存在意義 ]

水が途切れない世界を実現する



# 中期経営計画(2025～2027年度)

## 新中期経営計画の指針

### 『生活基盤の平穏と更なる進化のため、あらゆる技術を築き磨く』

当社は、上下水道・ガスを中心とした地域インフラ整備に対して、上記指針を掲げ事業展開を図ってまいりました。インフラに携わる企業として、管の製造・販売のみならず、管路整備サイクル一周すべてに関わるビジネスモデルを目指していきます。

- 水 事 業：「水道管路の変革を先進し、世界随一の水道インフラを持続させる」
- ガス 事 業：「技術と知識で、安心・安全なガスインフラに責任を果たす」

## 日本鑄鉄管を取り巻く外部環境



管路やマンホール蓋の更新率は低下を続けているものの、上下水道所管官庁の統一や上下水道耐震化推進などによる需要に期待



上下水道・ガスのインフラは新規布設中心から維持管理中心へと移行



業界従事者の不足に貢献できる新商品・新技術や、管路DB・ウォーターPPPによる効率的な水道事業の運用が必要



脱炭素化の推進

## 経営目標

2024～2025年度の利益・ROEは、数量の減少に加え、部品仕入価格や諸物価の高騰等によるコスト上昇や価格競争激化により低迷していましたが、利益水準の向上により、企業価値の改善を図っていきます。

2027年度には、大幅な生産性の向上や価格・構成改善による収益拡大を図り、経常利益：**11億円**、ROE：**8%程度**の水準を目指します。

	2024年度(実績)	2025年度(見通し)	2027年度(中期末見通し)
売上高	<b>169億円</b>	<b>180億円</b>	<b>260億円</b>
経常利益	<b>2.7億円</b>	<b>2.3億円</b>	<b>11億円</b>
親会社帰属当期純利益	<b>▲2.3億円</b>	<b>0.0億円</b>	<b>8億円</b>
ROS(売上高経常利益率)	<b>1.6%</b>	<b>1.3%</b>	<b>4.3%</b>
ROE	—	<b>0%</b>	<b>8%程度</b>

## セグメント別施策

水事業、ガス事業において、それぞれの重点施策を実行し、売上増、収益拡大を目指していきます。

セグメント	分野	方針	重点施策
ダクトイル 鑄鉄関連	鑄鉄管コア事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産量増</li> <li>売上増</li> <li>収益拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造合併会社設立とOEM素管の増産</li> <li>販価改善</li> <li>生産性向上、歩留向上などによるコスト競争力強化</li> </ul>
	管路整備サイクル	<ul style="list-style-type: none"> <li>独自商品の拡大</li> <li>他社連携強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>管路工事事用商品の投入・拡大</li> <li>DXを活用した商品の投入・拡大</li> <li>フラクタジャパン社との管路劣化診断</li> </ul>
	新商品・新分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>新商品拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>維持管理技術の推進・拡大</li> <li>当社独自の新工事工法の拡大</li> <li>ウォーターPPPへのチャレンジ</li> </ul>
	カーボンニュートラル	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>排出量削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>キューボラ⇒電気炉への転換</li> <li>主原料調達ルートの特長化</li> </ul>
樹脂管・ ガス関連	ガス関連コア事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>売上増</li> <li>収益拡大</li> <li>製品の安定供給</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>稼働体制の見直しなどによるコスト削減</li> <li>販価改善</li> <li>維持管理技術の推進・拡大</li> <li>グループ会社連携によるセグメント収益の拡大</li> </ul>

## 事業領域拡大への取組み

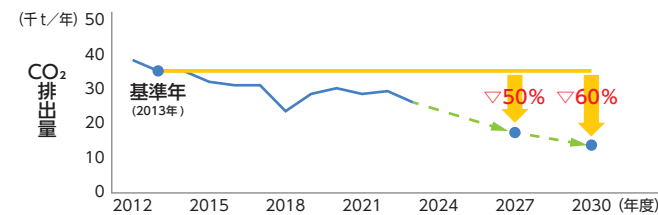
当社は、管の製造・販売に加え、DX推進、他社との協業、工事・点検の効率化、カーボンニュートラルのアプローチで管路整備サイクルすべてに関わるビジネスを展開してまいります。



## カーボンニュートラル対応

久喜工場に電気炉を導入してキューボラ炉からの転換を図ることを2023年8月に公表し、2025年7月に生産稼働を開始し、この度10月より100%電気炉化を実現いたしました。

### 久喜工場CO<sub>2</sub> 排出量\*



※国は2013年度を基準として2030年度までにCO<sub>2</sub>排出量を46%削減することを目指しています。

## 配当方針

当社は、上下水道・ガス事業といった公共インフラを対象とした事業展開をしており、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としています。2025年度(2026年3月期)は一株あたり25円の配当とさせていただく予定です。2025～2027年度の中期経営計画期間において、利益水準の向上を図り、安定的な配当を目指していきます。



日本の水道は、2023年度末時点で普及率98.2%を誇る、世界有数の安定したライフラインです。2024年4月には、上下水道の所管官庁が国土交通省に統一され、上下水道行政の一元化が実現しました。これにより、より一体的で効率的なインフラ運営が期待されています。

一方で、人口減少や施設の老朽化、自然災害への備えなど、水道事業を取り巻く環境は大きな転換期を迎えています。特に、法定耐用年数である40年を経過した水道管路は2021年度末時点で約17万km(約22%)に達しており、管路更新の重要性が一層高まっています。

当社はこのような状況を踏まえ、今後も社会インフラを支える企業としての責任を果たすべく、今般取り上げた中期経営計画を策定しました。本計画では、カーボンニュートラルに向けた100%電気炉化を実現し、また㈱クボタとの製造合弁会社設立を通じて設備の統合・集約を進めております。具体的には、生産設備の能力及び品質の向上、出荷設備の増強、新品種対応に向けた設備投資を積極的に実施し、事業基盤のさらなる強化を図ってまいります。

## 会社・株式情報 (2025年9月30日現在)

### ■ 会社概要

会 社 名	日本鑄鉄管株式会社 NIPPON CHUTETSUKAN K.K.
設 立	1937(昭和12)年10月
本 社 所 在 地	東京都中央区築地一丁目 12 番 22 号 コンワビル
資 本 金	18億5,500万円
従 業 員 数	312名
連 結 子 会 社	日鑄商事株式会社 株式会社鶴見工材センター 日鑄サービス株式会社 株式会社イガラシ

### ■ 役員

代表取締役社長執行役員	石 毛 俊 朗
取締役執行役員	長 谷 部 圭 一
取 締 役	奥 村 一 郎
取 締 役	秋 山 礼 子
取 締 役	橋 本 修 身
取 締 役	高 野 圭
監 査 役	高 舘 健 二
監 査 役	宇 田 斉
監 査 役	稲 永 宏 和
執 行 役 員	清 水 孝
執 行 役 員	橋 本 謙 治
執 行 役 員	田 野 学
執 行 役 員	片 野 伯 則

(注) 1. 奥村一郎、橋本修身、高野圭の3氏は、社外取締役であります。  
2. 宇田斉、稲永宏和の両氏は、社外監査役であります。  
3. 奥村一郎、橋本修身、宇田斉の3氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

### ■ 株式の状況

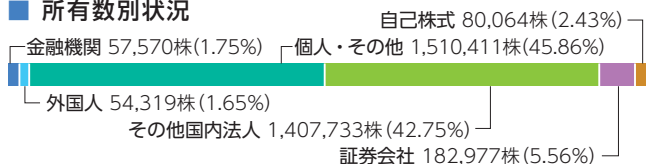
発行可能株式総数	12,800,000 株
発行済株式の総数	3,293,074 株
株 主 数	5,387 名

### ■ 大株主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
JFE スチール株式会社	960	29.87
東京瓦斯株式会社	333	10.37
株式会社W不動産	60	1.86
株式会社 SBI 証券	59	1.86
高城 裕	35	1.08

(注) 1. 当社は自己株式(80,064株)を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。  
2. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

### ■ 所有数別状況



### ■ 株主メモ

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	6月下旬
配 当 金 受 領	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株 主 確 定 日	みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 0120-288-324(フリーダイヤル)
公 告 方 法	電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。



### コーポレートサイトのご案内

当社コーポレートサイトでは、決算情報、リリースなど、最新情報を掲載しておりますので是非ご覧ください。

日本鑄鉄管 検索 <https://www.nichu.co.jp/>

